

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

学校法人聖ヶ丘学園

1 法人の概要

(1) 基本情報

- ア 法人の名称 学校法人聖ヶ丘学園
- イ 主たる事務所の住所 〒240-0067 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 66-18
- ウ 電話番号、ファックス番号 Tel 045-335-2312 fax 045-334-5662
- エ ホームページアドレス <https://hijiri.ac.jp/hq/>

(2) 建学の精神

聖ヶ丘保育専門学校の前身で昭和 10 年に横浜東本願寺境内に県下唯一の優れた知徳を備えた保母を養成する場として創設された「横浜聖徳保母養成所」の創立者である鹿野久恒師が掲げた子どもと保育する者を称え、幼児教育の重要性等を訴えた理念である「国を動かす者は、揺り籠の中に在り」「揺り籠を動かす者は、世界を動かす」を本学園の建学の精神として引き継ぎ、「つよく やさしく 美しく」を教育の根本として「知・徳・真・善・美」の備わった人間性豊かな社会人の育成を目指します。

つよく「使命感・責任感」を表しています

やさしく「共感・思いやり」を表しています

美しく「正しいもの・美しいものを愛する感性」を表しています

(3) 学校法人の沿革

昭和 34 年 3 月	学校法人聖ヶ丘学園設立認可 聖ヶ丘保育専門学校及び育和幼稚園設置
平成 10 年 4 月	八幡橋幼稚園設置（設置者の変更認可）
平成 12 年 4 月	横浜保育室「ドルチェ八幡橋」設置
平成 17 年 7 月	学校法人最上学園との合併認可、横浜文化服装学院設置
平成 19 年 4 月	認可保育所「うみの風保育園」設置
平成 20 年 3 月	横浜保育室「ドルチェ八幡橋」廃止
平成 21 年 3 月	横浜文化服装学院廃止
平成 24 年 4 月	認可保育所「にじの風保育園」設置
平成 27 年 4 月	認可保育所「ひかりの風保育園」設置
令和 7 年 3 月	育和幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園育和幼稚園へ移行

(4) 設置する学校・学科等

設置する学校	所在地	開校年月	学科等	摘 要
認定こども園 育和幼稚園	横浜市保土ヶ谷区常盤台 77-37	令和 7 年 4 月 (令和 7 年 3 月)		育和幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
八幡橋幼稚園	横浜市磯子区原町 11-2	昭和 8 年 4 月 (昭和 28 年 1 月)		
聖ヶ丘保育専門学校	横浜市保土ヶ谷区常盤台 66-18	昭和 10 年 2 月 (昭和 51 年 6 月)	第一部幼稚園教員・保育士養成科 第二部幼稚園教員・保育士養成科 第一部保育士養成科	
うみの風保育園	横浜市中区新山下 1-4-16	平成 19 年 4 月 (平成 19 年 3 月)		認可保育所
にじの風保育園	横浜市鶴見区駒岡 2-6-56	平成 24 年 4 月 (平成 24 年 3 月)		認可保育所
ひかりの風保育園	横浜市保土ヶ谷区常盤台 75-3	平成 27 年 4 月 (平成 27 年 3 月)		認可保育所

※上記の()内は認可年月

(5) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況（令和7年5月1日現在）

ア 認定こども園 育和幼稚園

(単位:人)

区 分	利用定員	現員数
1号認定	180	160
2号認定	42	3
3号認定	18	18
合 計	240	181

イ 八幡橋幼稚園

(単位:人)

区 分	利用定員	現員数
1号認定	70	72

ウ 聖ヶ丘保育専門学校

(単位:人)

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
第一部幼稚園教員・保育士養成科	80	93	160	153
第二部幼稚園教員・保育士養成科	80	42	240	120
第一部保育士養成科	40	17	80	33
合 計	200	152	480	306

エ うみの風保育園

(単位:人)

区 分	利用定員	現員数
2号認定	24	24
3号認定	18	19
合 計	42	43

オ にじの風保育園

(単位:人)

区 分	利用定員	現員数
2号認定	36	45
3号認定	24	24
合 計	60	69

カ ひかりの風保育園

(単位:人)

区 分	利用定員	現員数
2号認定	36	41
3号認定	24	24
合 計	60	65

(6) 収容定員充足率

学校名等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定こども園 育和幼稚園	65%	80%	90%	100%	75%
八幡橋幼稚園	100%	100%	100%	101%	103%
聖ヶ丘保育専門学校	84%	76%	74%	69%	64%
うみの風保育園	100%	102%	102%	95%	102%
にじの風保育園	118%	107%	115%	113%	115%
ひかりの風保育園	108%	107%	113%	112%	108%

(7) 役員の概要 (令和8年3月31日現在)

定員数:理事7名 監事2名 現員数:理事7名 監事2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	渡 邊 慶 信	常 勤	令和2年4月1日 理事就任 令和2年10月22日 理事長就任 学校法人聖ヶ丘学園本部 事務局長
理事	秋 山 菜 穂 美	常 勤	令和2年4月1日 理事就任 八幡橋幼稚園 園長
理事	今 村 雅 彦	常 勤	令和2年4月1日 理事就任 聖ヶ丘保育専門学校 校長
理事	森 谷 恭 子	常 勤	令和7年5月28日 理事就任 認定こども園 育和幼稚園 園長
理事	山 口 留 美	常 勤	令和2年4月1日 理事就任 にじの風保育園 園長
理事	古 澤 昇	非 常 勤	平成29年6月1日 理事就任 ※外部理事 寺子屋みらい in 善宗寺 塾長
理事	木 元 茂	非 常 勤	令和4年4月1日 理事就任 ※外部理事 学校法人横浜アイリス学園 理事長
監事	竹 原 将 英	非 常 勤	令和7年5月28日 監事就任 竹原将英税理士事務所 代表
監事	眞 島 善 秀	非 常 勤	令和7年5月28日 監事就任 眞島善秀税理士事務所 所長

○責任限定契約の状況

本学園は寄附行為において非業務執行理事等との責任限定契約について規定していない。

○補償契約の状況

本学園と本学園の役員とは、補償契約を締結していない。

○役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法の改正により、学校法人の役員の責任が明確化され、役員の義務と責任の負担が増している。今

後、訴訟リスクが高まることが予想されるため、本学園は次の役員賠償責任保険に令和7年4月1日付で加入し、当該保険により、被保険者が負担することになる本学園又は第三者の損害を補填することとした。なお、当該保険の保険料は本学園が負担している。

- ① 引受保険会社 東京海上日動火災㈱ ② 保険契約者 全日本私立幼稚園連合会 ③ 加入者 学校法人 聖ヶ丘学園
④ 被保険者 学校法人聖ヶ丘学園の役員 ⑤ 保険金の支払限度額 1億円

(8) 評議員の概要(令和8年3月31日現在)

定員数:8名 現員数8名

氏名	就任年月日	主な現職等
榎本 恵子	令和2年4月1日	ひかりの風保育園 園長 ※職員
山田 雅子	令和2年4月1日	うみの風保育園 園長 ※職員
戸頃 弘子	令和7年5月28日	社会福祉法人マルタ会 打越保育園 主任保育士 ※卒業生
岩谷 大介	令和7年5月28日	学校法人岩谷学園 理事長
田代 光正	令和7年5月28日	常盤台北部自治会 会長
寺島 雅春	令和7年5月28日	東邦音楽大学附属東邦高等学校 元校長
富田 浩雅	令和7年5月28日	社会福祉法人つきかげ会 理事長
早島 大英	令和7年5月28日	浄土真宗本願寺派宣正寺 住職

(9) 教職員の概要(令和7年5月1日現在)

(単位:人)

部 門	区 分	教 員	職 員	計
学 園 本 部	本務	—	5	5
	兼務	—	0	0
	小計	—	5	5
認 定 こ ど も 園 育 和 幼 稚 園	本務	18	3	21
	兼務	22	1	23
	小計	40	4	44
八 幡 橋 幼 稚 園	本務	8	1	9
	兼務	7	0	7
	小計	15	1	16
聖ヶ丘保育専門学校	本務	18	10	28
	兼務	38	2	40
	小計	56	12	68
う む の 風 保 育 園	本務	—	12	12
	兼務	—	6	6
	小計	—	18	18
に じ の 風 保 育 園	本務	—	14	14
	兼務	—	6	6
	小計	—	20	20
ひ か り の 風 保 育 園	本務	—	15	15
	兼務	—	7	7
	小計	—	22	22
合 計	本務	44	60	104
	兼務	67	22	89
	総計	111	82	193

※平均年齢は、次のとおりである。教員 45 歳(本務 44 歳、兼務 46 歳) 職員 40 歳(本務 37 歳、兼務 45 歳)

2 事業の概要

(1) 学園本部

ア 建学の精神

聖ヶ丘保育専門学校の前身で昭和10年に横浜東本願寺境内に県下唯一の優れた知徳を備えた保母を養成する場として創設された「横浜聖徳保母養成所」の創立者である鹿野久恒師が掲げた子どもと保育する者を称え、幼児教育の重要性等を訴えた理念である「国を動かす者は、揺り籠の中に在り」「揺り籠を動かす者は、世界を動かす」を本学園の建学の精神として引き継ぎ、「つよく やさしく 美しく」を教育の根本として「知・徳・真・善・美」の備わった人間性豊かな社会人の育成を目指します。

つよく「使命感・責任感」を表しています

やさしく「共感・思いやり」を表しています

美しく「正しいもの・美しいものを愛する感性」を表しています

イ 年間行事

4月	3・18・30日 公認会計士監査
5月	14・21・22日 公認会計士監査 15日 施設長会議 22日 監事監査 28日 理事会・評議員会
6月	
7月	17日 施設長会議
8月	
9月	10日 理事会 18日 施設長会議
10月	
11月	20日 施設長会議
12月	3日 理事会・評議員会
1月	15日 施設長会議
2月	26日 施設長会議
3月	25日 理事会・評議員会

ウ 中長期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(ア) 中長期計画の進捗・達成状況

a 重点項目の達成率 60%

b 達成している重点項目について

寄附金の受け入れについてホームページに公表し、僅かではあるが、増加傾向にある。認定こども園の移行や保育園のエアコン更新などに新たな補助金を獲得した。

c 達成することが見込まれる重点項目について

聖ヶ丘保育専門学校の学科の再編や育和幼稚園の認定こども園への移行は、完成年度に至っていないが、今後収支状況が徐々に改善する見込みである。

d 達成しないことが見込まれる重点項目について

各施設、人員確保に苦心している。

(イ) 事業計画の進捗・達成状況

a 私立学校法の改正

令和7年4月1日施行の私立学校法の一部を改正する法律に準拠した新寄附行為に則った理事・監事及び評議員の改選を行い、新たな学園運営体制を開始した。

(2) 認定こども園 育和幼稚園

ア 教育方針

(ア) 遊びを中心とした保育

(イ) 子ども一人ひとりの善さを伸ばす保育

(ウ) 主体的で対話的で深い学びにつながる保育

上記を方針として、遊びを通して社会性、想像力を育み、生涯にわたる人格形成の基礎を培う役割を担います。

イ 年間行事

4月	1日 入園式(3号) 8日 入園式(1・2号) 9日 始業式 17・18日 保護者の会
5月	13日 年長遠足 20日 年中遠足 22日 内科眼科健診
6月	1日 開園記念日 3～6・9日 保育参加WEEK 10日 移動動物園 16日 プール開始 19日 歯科検診
7月	9・10・11・14日 個人面談 17日 終業式 18・19日 お泊り保育 25日 未就園児お楽しみ会
8月	27・28・29日 夏期保育
9月	1日 始業式 2日 防災引き取り訓練 4日 横浜国大演奏会 12日 演劇鑑賞会 18・19日 ケアプラザ交流
10月	2日 歯科検診 3日 横浜市指導監査 4日 育和まつり 7日 年少遠足 15日 入園願書配布説明会 23日 お芋掘り 30日 健康診断
11月	1日 入園願書受付・面接 8日 運動会 17～21日 保育参加WEEK 27日 ごみ収集体験
12月	10・11・12・15日 個人面談 18日 クリスマス会 19日 終業式
1月	7日 始業式 9日 おもちつき 28・29日 保護者の会
2月	19・20日 生活発表会
3月	4日 新入園児保護者の会 7日 新入園児説明会(2・3号)／懇談会(3号) 16日 年長お別れ会 17日 卒園式 18日 年中・年少お別れ会 19日 終業式 27日 進級式(1・2歳児)
毎月	月1回程度 体育遊び

ウ 中長期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(ア) 中長期計画の進捗・達成状況

a 重点項目の達成率 70%

b 達成している重点項目について

令和7年度から幼保連携型認定こども園に移行しているが、満3歳児クラスは設けていない。外部講師による「体操遊び」を導入し、定期的の実施している。課外教室に関する保護者アンケートの結果をもとに、外部業者による体操教室及び英語教室を実施している。ICTを活用し、ペーパーレス化が推進されている。

c 達成が見込まれる重点項目について

園バスの台数を減らし、コース変更等に対応した安全運行体制を整えている。運転業務は外部委託による、派遣運転員を継続している。

d 達成しないことが見込まれる重点項目について

ホームページは充実してきたが、ブログ形式の情報発信に至っていない。

(イ) 事業計画の進捗・達成状況

a 幼保連携型認定こども園への移行

空き教室の有効活用と地域の子育て支援に一層寄与することを目的に令和7年4月1日から幼保連携型認定こども園へ移行した。移行初年度となる令和7年度から1号認定子どもについても年間課業日のうち120回、給食の提供を実施した。また、ホームページ等について、認定こども園に沿ったものに更新を行った。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
給食業務委託管理費	1,650 万円	1,650 万円	0 万円	月額 1,375,000 円
ホームページ等改修	40 万円	43 万円	3 万円	ホームページ・幼稚園案内

b パソコン等の更新

パソコンのOS「Windows10」のサポートが令和7年10月に終了することから、老朽化している周辺機器と合わせて更新を行った。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

パソコン等更新	330万円	285万円	△45万円	パソコン10台他
---------	-------	-------	-------	----------

(3) 八幡橋幼稚園

ア 教育方針

明るく・素直に・のびのびと主体的に過ごす中で豊かに生きるための基礎力が身につくようにします。
また、「非認知能力」「主体的・対話的・深い学び(アクティブ・ラーニング)」を重視します。

イ 年間行事

4月	10日 入園式 11日 はじまりの日 24日 保護者会 30日 引取避難訓練
5月	16日 親子遠足 22日 尿検査 30日 避難訓練
6月	2日 1年生集まれ 3日 交通安全教室 5日 尿検査 9～13・16～20日 年中・年長保育参加・個人面談 20日 避難訓練 30日 保護者会
7月	4日 避難訓練 11日 なかよし縁日 14日 カレーパーティー 17日 おわりの日 18・19日 お泊り保育
8月	25日 はじまりの日
9月	10日 保護者会 18日 創立記念日 29・30日 保育参加・個人面談
10月	1～3・6～9日 保育参加・個人面談 15日 入園願書配布 31日 避難訓練
11月	1日 入園願書受付・面接 8日 運動会 19日 新入園児説明会 28日 避難訓練
12月	13日 なかよしバザー 19日 おわりの日
1月	8日 はじまりの日 16日 もちつき 30日 避難訓練
2月	2日 節分 6日 保護者会 27日 避難訓練
3月	2日 春うららの会 3日 人形劇観劇 6日 遠足 11日 新入園児説明会 17日 おわりの日 18日 卒園式
毎月	月1回程度 運動遊び

ウ 中長期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(ア) 中長期計画の進捗・達成状況

a 重点項目の達成率 88%

b 達成している重点項目について

令和6年4月からホームページの全面リニューアルを実施し、園の教育内容や日々の様子を継続的に発信することで保護者や地域住民に情報提供を行っている。

c 達成が見込まれる重点項目について

乳幼児の発達の連続性を大切にし、各施設と連携を進めている。

d 達成しないことが見込まれる重点項目について

職員のICT機器の操作技術向上するための研修の導入が行われていない。

(イ) 事業計画の進捗・達成状況

a パソコンの更新

パソコンのOS「Windows10」のサポートが令和7年10月に終了することから、更新を行った。

項目	予算額	執行額	差異	備考
パソコン更新	110万円	92万円	△18万円	4台

b 小荷物用昇降機の更新

3階厨房から給食の運搬に使用している小荷物用昇降機の保守期限が切れ、故障した際の部品供給に不安があることから更新を行った。なお、本件は床の補修と合わせて工事を実施し、横浜市より施設整備費補助金を受けることができた。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
小荷物用昇降機更新	286 万円	269 万円	△17 万円	床補修含む
施設整備費補助金	100 万円	100 万円	0 万円	【補正予算】

(4) 聖ヶ丘保育専門学校

ア 教育理念

本校の前身は、昭和 10 年に横浜東本願寺境内に県下唯一の優れた知識を備えた保母を養成する場として創設された「横浜聖徳保母養成所」です。本校は、創立者である鹿野久恒師が掲げた子どもと保育する者を称え、幼児教育の重要性等を訴えた理念である「国を動かす者は、揺り籠の中に在り」「揺り籠を動かす者は、世界を動かす」を建学の精神として引き継ぎ、女性の幼稚園教諭及び保育士の養成に当たり、校訓に「つよく、やさしく、美しく」を掲げて「知・徳・真・善・美」の備わった人間性豊かな社会人の育成を目指しています。校訓の「つよく」は使命感・責任感、「やさしく」は共感・思いやり、「美しく」は正しいもの・美しいものを愛する感性を表しています。

イ 年間行事

4 月	1 日 入学式／教務ガイダンス(在校生) 2・3 日 新入生オリエンテーション 4 日 前期授業開始 7 日 健康診断 13 日 学校説明会 19 日 オープンキャンパス 21・22・23・24・25 日 夜のオープンキャンパス 28 日 避難訓練
5 月	8 日 実地研究オリエンテーション(一部 1 年) 10 日 オープンキャンパス 14 日 進学指導説明会①(高校教員対象) 17 日 オープンキャンパス 22・29 日 教育保育実地研究及び保育実地研究(一部 1 年) 30 日 スポーツレクリエーション大会
6 月	1 日 オープンキャンパス 5・12・19・26 日 実地研究(一部 1 年) 7 日 学校説明会 9 日 全体研修① 11 日 進学指導説明会②(高校教員対象) 14 日 入学試験(AO 入試①)／なんでも説明会 21 日 オープンキャンパス 28 日 入学試験(AO 入試②)／なんでも説明会
7 月	3 日 実地研究(一部 1 年) 5 日 学校説明会 12 日 入学試験(AO 入試③)／なんでも説明会 21 日 前期授業終了 22 日 保育実習Ⅱ(10 日間／一部 2 年)・施設実習(10 日間／二部 3 年) 22・23・24・25・28・29・30・31 日 なんでも説明会 26 日 オープンキャンパス 28 日 入学試験(AO 入試④) 30 日 学校関係者評価委員会①
8 月	1 日 仕事の学び場 3・16 日 オープンキャンパス 4・5・6・7 日 ミニオープンキャンパス 6・7 日 幼児安全法支援員養成講習 14・15 日 学校説明会 18 日 前期成績発表(全学年) 20 日 学校関係者評価委員会② 23 日 入学試験(AO 入試⑤)／なんでも説明会 27 日 おもちゃインストラクター養成講座
9 月	1 日 教育実習(20 日間／一部 2 年・二部 2 年) 3 日 保育実習Ⅱ(10 日間／二部 3 年)／教育課程編成委員会① 6 日 学校説明会 12 日 教育実習帰校日 13 日 入学試験(AO 入試⑥)／なんでも説明会 24 日 教育課程編成委員会②
10 月	6 日 後期授業開始 25 日 入学試験(指定校推薦／第 1 回)
11 月	15 日 入学試験(第 2 回)／ミニオープンキャンパス 27 日 なでしこ祭準備日 28・29 日 なでしこ祭
12 月	6 日 神奈川県保育のつどい 13 日 入学試験(第 3 回)／ミニオープンキャンパス 15 日 全体研修② 26 日 年内授業終了

1 月	5 日 年明け授業開始 10 日 助手勤務在校生オリエンテーション 17 日 オープンキャンパス 30 日 後期授業終了
2 月	2 日 保育実習 I (10 日間／一部 1 年・二部 2 年) 7 日 オープンキャンパス／新入生特別講座 13 日 後期成績発表(一部 2 年・二部 3 年) / 助手勤務新入生オリエンテーション① 24 日 施設実習 I (10 日間／一部 1 年)
3 月	2 日 卒業判定会議 6 日 助手勤務新入生オリエンテーション② 7 日 ミニオープンキャンパス 11 日 後期成績発表(一部 1 年・二部 1・2 年) 15 日 オープンキャンパス 19 日 卒業証書授与式 24 日 助手勤務新入生オリエンテーション③ 30 日 講師打合せ
毎月	職員会議(月 2 回)

ウ 中長期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(ア) 中長期計画の進捗・達成状況

a 重点項目の達成率 94%

b 達成している重点項目について

令和 7 年度から男女共学に移行し、大きなトラブルも無く女子学生との関係性も良好である。むしろ共学にしたことで入学定員充足率は改善した。入試制度については、全学科において指定校推薦枠を確保した上で AO 入試を導入、また、校名変更の効果、最寄り駅の新線開通による学生募集活動への活用等、募集について現時点では目標達成している。ICT を活用した卒業生の就労状況調査の実施、ホームページ上でのシラバスの公開、令和7年度から地域子育て支援拠点「こっころ」の出張ひろば「まめころ」を学校内に誘致、課外講座の実施など卒業生や地域に根差した学校として目標を達成している。

c 達成が見込まれる重点項目について

第二部幼稚園教員・保育士養成科は、令和 8 年度入学生から入学定員を半減し、第一部保育士養成科は、令和 9 年度入学生の募集を停止した。今後、収容定員は減ることとなるが、収容定員充足率は徐々に改善する見込みである。

d 達成しないことが見込まれる重点項目について

地域社会に愛され、信頼される学校づくりを推進することについて、具体的な方策を検討できていない。

(イ) 事業計画の進捗・達成状況

a 入学定員充足に向けた取組み

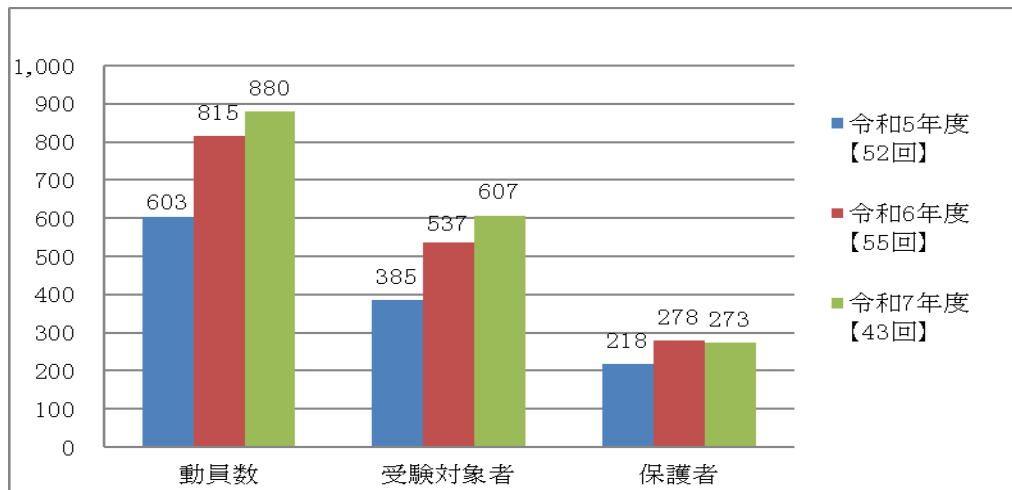
(a) 男女共学への移行

社会のジェンダーレス化の流れ、少子化による人口減少及び慢性的な保育人材不足等の状況を鑑み、令和 7 年 4 月入学生から男女共学へ移行し、初年度は 20 名の男子学生が入学した。引き続き男子学生の確保に向けた活動を行い、ホームページの改修を行った。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
ホームページ改修	110 万円	115 万円	5 万円	男女共学に沿った改修

b オープンキャンパスの充実

(a) 動員数の状況



(b) 受験者数推移表

(単位:人)

学 科	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減
第一部幼稚園教員・保育士養成科	63	96	99	3
第二部幼稚園教員・保育士養成科	34	45	43	△ 2
第一部保育士養成科	19	17	17	0
合 計	116	158	159	1

c 全学科 AO 入試の継続

志望校の絞り込み早期化に伴い、令和6年度からAO入試を全ての学科で導入し、多くの学生の入学に繋がったことから、令和7年度も引き続き全学科でAO入試を実施した。

d 第二部幼稚園教員・保育士養成科の定員減

入学定員 80 名であったが、高等教育の修学支援新制度の浸透により、助手勤務で働きながら資格を取得することが難しくなり、入学希望者が年々減少していたことから、令和8年度入学生から入学定員を40名に減員し募集活動を行った。

e パソコンの更新

パソコンのOS「Windows10」のサポートが令和7年10月に終了することから、更新を行った。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
講義用パソコン更新	180 万円	126 万円	△54 万円	全 12 台
職員用パソコン更新	850 万円	725 万円	△125 万円	全 34 台

f 泡消火設備の更新

地下駐車場に設置している泡消火設備が設置後 20 年を経過し、法令により一斉開放の更新もしくは放出試験が必要であった。放出試験も大規模な作業が必要であり、その結果不適となった場合には更新が必要となることから、放出試験ではなく更新工事を実施した。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
泡 消 火 設 備 更 新	451 万円	451 万円	0 万円	一斉開放

g 社会貢献・地域貢献

本校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を新たに行った。具体的には地域住民に対して行う次の事業を運営する事業者に対して既定の施設利用料から3分の2を減免して、施設の貸し出しを行った。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
出張広場「まめころ」	10 万円	14 万円	4 万円	全 68 日 延べ利用者 1,678 人
アクティブクエスト スポーツクラブ	30 万円	28 万円	△2 万円	全 43 回 定員 20 名

(5) うみの風保育園

ア 保育理念

共に生き、共に育ち合う

イ 保育方針

褒めて、認めて、励まして、しっかりと抱きしめ、受けとめる

ウ 年間行事

4 月	1 日 入園式／進級式 2 日 はな組親子で遊ぼう会 19 日 保護者懇談会 23 日 春の健康診断
5 月	16 日 引き取り訓練
6 月	7 日 運動会 12 日 歯科健診 21 日 運営委員会 23 日 プール開き 29 日 保育士等就職相談会
7 月	7 日 七夕 25 日 すいかわり
8 月	
9 月	1～5・8～11 日 2 歳児保育参加／個人面談 12・16～19 日 1 歳児保育参加／個人面談 22・24・25・29 日 0 歳児保育参加／個人面談
10 月	6 日 健康診断 9・24 日 尿検査
11 月	5 日 お芋ほり 15 日 生活発表会
12 月	13 日 運営委員会 16 日 もちつき 25 日 クリスマス会
1 月	15 日 歯科健診 24 日 保護者懇談会
2 月	3 日 豆まき 20 日 お別れ遠足 28 日 運営委員会／新入園児説明会
3 月	3 日 ひなまつり 18 日 お別れ会 21 日 卒園式
毎月	月 1～2 回 体操教室 月 1 回 身体測定／誕生会／避難訓練／職員会議

エ 中長期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(ア) 中長期計画の進捗・達成状況

a 重点項目の達成率 78%

b 達成している重点項目について

職員は外部の研修に積極的に参加し、毎月職員会議において園内研修を実施することで一層充実させている。

c 達成が見込まれる重点項目について

園独自で地域の子育て支援を実施することが、施設的に難しいので中区の子育てネットワークの委員となり、専門機関と協力して取り組んでいる。

d 達成しないことが見込まれる重点項目について

中区の当園がある地域は、0 歳児定員の空いている園が増加傾向にある。年度当初から定員を満たすことができない状況が続いている。

(イ) 事業計画の進捗・達成状況

a 修繕工事の実施

平成 19 年 4 月に開園し 19 年目を迎えた。令和 6 年度において水漏れや詰まり等の不具合が発生したことから水回りの老朽化している部品等の更新工事を計画したが、再調査を行った結果、緊急性がなかったため、同じく老朽化しており危険であった 3 階保育室のパーティションの更新工事を実施した。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
水回り修繕工事	33万円	0万円	△33万円	中止
パーティション更新工事	0万円	183万円	183万円	修繕費予算内

(6) にじの風保育園

ア 保育理念

共に生き、共に育ち合う

イ 保育方針

子どもたちが元々もっている自分で育つ力を大切に、「受けとめて、褒めて、認めて、励まして、しっかりと抱きしめて」子どもの自主性、自立心を育てる

ウ 年間行事

4月	1日 入園式／進級式 4日 0歳児懇談会 9日 1歳児懇談会 10日 2歳児懇談会 16日 3歳児懇談会 17日 4歳児懇談会 22日 5歳児懇談会
5月	13・27日 園庭開放 23日 楽しく身体を動かす日 31日 親子遠足
6月	3日 不審者訓練 10・24日 園庭開放 12日 尿検査 13日 健康診断／楽しく身体を動かす日 17日 年長児交流 18日 歯科健診 19日 学研科学教室(5歳児) 20日 プール開き 21日 運営委員会 29日 保育士等就職相談会
7月	7日七夕 8・22日 園庭開放 11日 楽しく身体を動かす日 25・26日 お泊り保育
8月	1日 キッズ防災教室 8日 楽しく身体を動かす日 23日 夕涼み会
9月	1日 引き取り訓練 4日 3歳児保育参観 10・11・12日 0・5歳児保育参観 16・17日 1・3歳児保育参観 19日 楽しく身体を動かす日 27日 親子運動会
10月	1日 ベ이스ターズ野球ふれあい訪問 3日 不審者訓練 6日 横浜市指導監査 7日 園庭開放 8日 年長児交流 8・9・10日 2・4歳児保育参観 14日 0歳児保育参観 15日 0・5歳児保育参観 16・17日 5歳児保育参観 20日 1歳児保育参観 21・22日 1・3歳児保育参観 23日 3歳児保育参観 24日 楽しく身体を動かす日 29日 健康診断 31日 ハロウィン
11月	4・18日 園庭開放 5日 芋ほり 8日 運営委員会 10日 2歳児保育参観 11・12日 2・4歳児保育参観 13日 4歳児保育参観 14日 楽しく身体を動かす日 17日 園外保育 28日 幼保小交流会
12月	3日 3R夢出前教室 5日 もちつき 9日 園庭開放 10日 歯科健診 11日 5歳児懇談会 17日 楽しく身体を動かす日／師岡小学校6年生との交流会 25日 クリスマス会
1月	6・20日 園庭開放 14日 学研教室(5歳児) 16日 楽しく身体を動かす日 21日 2歳児懇談会 27日 森永食育 28日 不審者訓練 29日 4歳児懇談会
2月	3日 豆まき 4日 0歳児懇談会 5日 1歳児懇談会 6日 3歳児懇談会 10・24日 園庭開放 13日 楽しく身体を動かす日／幼保小交流会 17日 ミニ発表会
3月	3日 ひなまつり 6日 楽しく身体を動かす日 7日 入園説明会 10・24日 園庭開放 11日 お別れ遠足 14日 運営委員会 17日 お別れ会 21日 卒園式
毎月	月1回 身体測定／誕生会／避難訓練／職員会議

エ 中長期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(ア) 中長期計画の進捗・達成状況

- a 重点項目の達成率 64%
- b 達成している重点項目について
令和6年4月からホームページの全面リニューアルを実施し、活動の様子等を情報発信している。
- c 達成が見込まれる重点項目について
外部講師による保育活動の回数を増やし、強みを強化している。ICTの活用により、ペーパーレス化は徐々に進んでいるが、業務効率化には至ってはいない。令和8年度に第三者評価を受審予定である。
- d 達成しないことが見込まれる重点項目について
職員の人員確保の難しさとともに、育成に苦心している。0歳児定員は維持できているが、入園時における3歳児定員の維持が徐々に難しくなっている。

(イ) 事業計画の進捗・達成状況

a パソコンの更新

パソコンのOS「Windows10」のサポートが令和7年10月に終了することから、更新を行った。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
パソコン更新	25万円	25万円	0万円	1台

(7) ひかりの風保育園

ア 保育理念

共に生き、共に育ち合う

イ 保育方針

子どもたちが元々もっている自分で育つ力を大切に、「受けとめて、褒めて、認めて、励まして、しっかりと抱きしめて」子どもの自主性、自立心を育てる

ウ 年間行事

4月	1日 入園式 7日 5歳児懇談会 8日 4歳児懇談会 9日 3歳児懇談会 10日 2歳児懇談会 11日 1歳児懇談会 14日 0歳児懇談会 17日 健康診断
5月	8日 歯科検診 27日 園庭解放
6月	9日 運営委員会 11日 尿検査 16日 プール開き 24日 園庭解放 29日 保育士等就職相談会
7月	7日 七夕集会
8月	1日 すいか割り 22日 夏祭り
9月	1日 引き渡し訓練 13日 運動会 19日 0・1歳児ミニ運動会 24日 園庭解放 29・30日 保育参観週間
10月	1・2日 保育参観週間 3日 横浜市指導監査 6～10日 5歳児個人面談 9日 健康診断 14～17・20日 4歳児個人面談 20日 運営委員会 21日 園庭解放 21～24・27日 3歳児個人面談 28～31日 2歳児個人面談 31日 ハロウィン
11月	4～6日 1歳児個人面談 7日 秋の遠足 10～12日 0歳児個人面談 13日 歯科検診 18日 園庭解放
12月	13日 ひかりっこフェスティバル 16日 園庭解放 24日 クリスマス会
1月	27日 園庭解放
2月	2日 5歳児懇談会 3日 4歳児懇談会／豆まき集会 4日 3歳児懇談会 5日 2歳児懇談会 6日 1歳児懇談会 9日 0歳児懇談会 17日 園庭解放 25日 卒園遠足 28日 入園説明会

3 月	3 日 ひなまつり集会 9 日 運営委員会 11 日 お別れ会 21 日 卒園式
毎月	月 1 回 身体測定／誕生会／避難訓練／職員会議 週 1 回 体育指導(幼児クラス)

エ 中長期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(ア) 中長期計画の進捗・達成状況

a 重点項目の達成率 93%

b 達成している重点項目について

令和 6 年 4 月からホームページを全面リニューアルし、子どもたちの様子を伝えながら、保育の特色や、強み、採用情報などをわかりやすく記載し発信している。また、幼児クラスでは週に一度外部講師を呼び、体育指導を行っている。羽沢横浜国大駅構内に園庭開放の情報を掲示したことで、園庭開放や見学に来る親子が増えている。

c 達成が見込まれる重点項目について

常盤台地区自治会での行事に積極的に参加し、交流が出来るようにしていく。

d 達成しないことが見込まれる重点項目について

附属園との交流は子ども同士では行っているが、学園内の設置校及び設置保育所との人事交流はできていない。

(イ) 事業計画の進捗・達成状況

a パソコンの更新

パソコンのOS「Windows10」のサポートが令和 7 年 10 月に終了することから、更新を行った。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
パソコン更新	25 万円	21 万円	△4 万円	1 台

b 近隣の小規模保育施設との連携事業の実施

令和 6 年度において、近隣の小規模保育施設連携施設設定を行い、連携に関する覚書の締結を行った。令和 7 年 4 月より園庭等施設開放や合同保育の実施、卒園児の受け入れ枠の設定等を実施した。このことにより市補助金収入として連携施設受諾促進加算を得ることができた。

項 目	予算額	執行額	差 異	備 考
連携施設受諾促進加算	289 万円	289 万円	0 万円	月額 241,130 円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 貸借対照表関係

資産の部は、前年度より 100,039 千円の減少となった。有形固定資産は、減価償却額 84,486 千円を計上し、有形固定資産の取得額 17,946 千円を上回ったことにより、66,545 千円の減少となった。特定資産は、保育園の将来の修繕に備えるため、保育所施設・設備整備積立特定資産 52,500 千円を計上したことにより、51,688 千円の増加となった。その他の固定資産は、収益事業会計より収益事業元入金 6,202 千円回収したことにより、5,294 千円の減少となった。流動資産は、未収入金が前年度より 58,585 千円の減少となったことにより、76,683 千円の減少となった。

負債の部は、前年度より 29,215 千円の減少となった。固定負債は、長期借入金 3,000 千円を流動負債の短期借入金に振替えたこと、長期未払金 2,791 千円を新規計上したことにより、1,021 千円の減少となった。流動負債は、前年度より短期借入金返済により 27,964 千円及び未払金が 49,471 千円減少となったが、私立学校法の改正による学校法人会計基準の一部改正により、賞与引当金 41,989 千円を新規計上したことにより、28,194 千円の減少となった。

純資産の部は、前年度より 67,619 千円の減少となった。

(ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	本年度末
固定資産	2,596,910	2,521,003	2,460,507	2,472,538	2,452,387
流動資産	133,798	146,107	142,403	265,169	188,486
資産の部合計	2,730,708	2,667,110	2,602,910	2,737,707	2,640,873
固定負債	34,726	27,024	18,428	37,669	36,648
流動負債	117,462	141,254	117,250	210,307	182,113
負債の部合計	152,188	168,278	135,678	247,976	218,761
基本金	4,278,118	4,286,112	4,285,240	4,331,188	4,385,653
繰越収支差額	△ 1,699,598	△ 1,787,280	△ 1,818,008	△ 1,841,457	△ 1,963,541
純資産の部合計	2,578,520	2,498,832	2,467,232	2,489,731	2,422,112
負債及び純資産の部合計	2,730,708	2,667,110	2,602,910	2,737,707	2,640,873

(イ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

比率名	算式	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	本年度末
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.03 年	0.03 年	0.04 年	△0.04 年	0.04 年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	113.9	103.4	121.5	126.1	103.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.6	6.3	5.2	9.1	8.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	97.2	90.2	104.4	159.7	121.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.9	98.2	99.4
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	6.6	6.5	6.1	5.6	7.1

※運用財産＝現金預金＋特定預金＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

イ 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、予算対比で①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つで構成される。

① 教育活動収支

教育活動収入は、聖ヶ丘保育専門学校[※]の学生数減少により授業料及び施設設備資金が減少したものの、施設型給付施設である認定こども園、幼稚園、保育園の施設型給付費及び市町村補助金が単価改定等で増加したことにより、予算比で37,684千円増の1,278,332千円となった。教育活動支出は、私立学校法の改正に伴う学校法人会計基準の一部改正により、賞与引当金41,989千円を新規計上したこと、各施設の設備や機器の更新により減価償却額が予算比8,486千円増となったことにより、予算比で11,959千円増の1,312,210千円となった。この結果、教育活動収支差額は、予算比で25,725千円改善したものの、33,879千円の支出超過(赤字)となった。

② 教育活動外収支

教育活動外収入は、収益事業収入が予算比1,246千円減となったが、預金利率が改善したことにより受取利息が予算比で169千円増となり、教育活動外収支は197千円の収入超過となった。

③ 特別収支

特別支出は、前年度末の賞与引当金相当額を過年度修正額に 39,090 千円新規計上したことにより、特別収支差額は、33,938 千円の支出超過(赤字)となった。

上記①から③により、基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 14,008 千円悪化し、67,619 千円の支出超過(赤字)となった。この基本金組入前当年度収支差額に、前年度繰越収支差額△ 1,841,457 千円を加算し、基本金組入額 55,822 千円を控除し、基本金取崩額 1,357 千円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、△1,963,541 千円となった。

(ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	本年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	432,762	384,458	379,505	341,999	347,763
		手数料	8,734	8,350	7,058	8,239	8,287
		寄付金	240	190	573	190	390
		経常費等補助金	718,518	729,694	749,682	775,220	871,171
		付随事業収入	13,747	15,381	15,259	20,871	23,842
		雑収入	11,763	25,726	21,846	25,934	26,879
		教育活動収入計	1,185,764	1,163,799	1,173,923	1,172,453	1,278,332
	支出の部	人件費	835,290	856,125	823,770	818,960	861,769
		教育研究経費	234,718	222,823	212,620	215,649	270,808
		管理経費	160,415	162,599	168,365	167,859	178,773
		徴収不能額等	1,211	2,087	754	1,154	860
教育活動支出計		1,231,634	1,243,634	1,205,509	1,203,622	1,312,210	
教育活動収支差額		△ 45,870	△ 79,835	△ 31,586	△ 31,169	△ 33,878	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	57	47	37	91	358
		その他の教育活動外収入	1,319	75	0	2,237	554
		教育活動外収入計	1,376	122	37	2,328	912
	支出の部	借入金等利息	1,202	595	500	374	715
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,202	595	500	374	715
		教育活動外収支差額	174	△ 473	△ 463	1,954	197
経常収支差額		△ 45,696	△ 80,308	△ 32,049	△ 29,215	△ 33,681	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	26
		その他の特別収入	5,728	621	1,695	51,713	5,126
		特別収入計	5,728	621	1,695	51,713	5,152
	支出の部	資産処分差額	0	0	1,246	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	39,090
		特別支出計	0	0	1,246	0	39,090
		特別収支差額	5,728	621	449	51,713	△ 33,938
基本金組入前当年度収支差額		△ 39,968	△ 79,687	△ 31,600	22,498	△ 67,619	
基本金組入額合計		△ 530	△ 17,446	△ 760	△ 56,133	△ 55,822	
当年度収支差額		△ 40,498	△ 97,133	△ 32,360	△ 33,635	△ 123,441	
前年度繰越収支差額		△ 1,659,100	△ 1,699,598	△ 1,787,280	△ 1,818,007	△ 1,841,457	
基本金取崩額		0	9,451	1,633	10,185	1,357	
翌年度繰越収支差額		△ 1,699,598	△ 1,787,280	△ 1,818,007	△ 1,841,457	△ 1,963,541	

(参考)

事業活動収入計	1,192,868	1,164,542	1,175,655	1,226,494	1,284,396
事業活動支出計	1,232,836	1,244,229	1,207,255	1,203,996	1,352,015

(イ) 財務比率比較の経年比較

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	本年度末
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	70.4	73.6	70.2	69.7	67.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	19.8	19.1	18.1	18.4	21.2
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	13.5	14.0	14.3	14.3	14.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△3.4	△6.8	△2.7	1.8	△5.3
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	36.5	33.0	32.3	29.1	27.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	△3.8	△6.9	△2.7	△2.5	△2.6

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

ウ 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、収入の部合計が予算比 2,359 千円減となり、1,515,836 千円となった。支出の部合計は、翌年度繰越支払資金が、予算比 33,786 千円減の 67,978 千円となったことから、収入の部合計と一致している。

(ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収 入 の 部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	本年度
学生生徒等納付金収入	432,762	384,458	379,505	341,999	347,763
手数料収入	8,734	8,350	7,058	8,239	8,287
寄付金収入	190	190	573	190	390
補助金収入	718,518	729,694	751,316	826,770	872,171
資産売却収入	0	0	295	0	60
付随事業・収益事業収入	15,066	15,455	15,259	23,108	24,396
受取利息・配当金収入	57	47	37	91	358
雑収入	17,485	26,089	20,763	25,664	28,563
借入金等収入	120,000	65,000	80,000	100,000	75,000
前受金収入	55,035	58,480	41,648	53,485	56,073
その他の収入	81,634	89,921	99,812	162,594	185,459
資金収入調整勘定	△ 139,212	△ 143,814	△ 151,592	△ 215,109	△ 168,277
前年度繰越支払資金	89,506	53,629	52,787	43,481	85,593
収入の部合計	1,399,775	1,287,499	1,297,461	1,370,512	1,515,836

支 出 の 部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	本年度
人件費支出	832,664	855,577	823,262	818,484	858,381
教育研究経費支出	171,121	164,057	157,365	159,976	205,920
管理経費支出	138,129	141,788	147,717	146,880	158,260
借入金等利息支出	1,202	595	500	374	715
借入金等返済支出	177,444	83,004	78,004	68,004	105,964
施設関係支出	106	910	10,947	121,629	0
設備関係支出	4,957	5,853	3,116	22,043	17,095
資産運用支出	9,627	2,548	16,008	10,475	52,989
その他の支出	55,152	45,456	68,373	51,454	116,102
資金支出調整勘定	△ 45,256	△ 65,076	△ 51,312	△ 114,400	△ 67,568
翌年度繰越支払資金	53,629	52,787	43,481	85,593	67,978
支出の部合計	1,398,775	1,287,499	1,297,461	1,370,512	1,515,836

(2) その他

ア 資産運用の状況

該当なし

イ 学校債の状況

該当なし

ウ 寄附金の状況

(単位:円)

種 別	金 額
特別寄附金	120,000
一般寄附金	270,000
現物寄附金	1,141,434
合 計	1,531,434

エ 補助金の状況

(単位:円)

経常費等補助金	金 額
国	0
県	72,652,700
市	210,681,372
施設型給付費	587,836,453
合 計	871,170,525

施設設備補助金	金 額
国	0
県	0
市	1,000,000
合 計	1,000,000

オ 収益事業の状況

(ア) 事業内容

不動産賃貸業 マンション全14室

(イ) 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

科 目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	本年度末
固定資産	143,343	134,545	135,003	128,603	122,216
流動資産	26	30	35	81	33
資産の部合計	143,369	137,575	135,038	128,684	122,249
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	1,702	1,858	1,790	1,873	1,640
負債の部合計	1,702	1,858	1,790	1,873	1,640
収益事業元入金	141,667	135,717	133,248	126,811	120,609
純資産の部合計	141,667	135,717	133,248	126,811	120,609
負債・純資産の部合計	143,369	137,575	135,038	128,684	122,249

(ウ) 損益計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	本年度
営業収益	12,085	11,527	12,161	12,708	12,471
営業費用	10,766	11,453	12,201	10,472	11,922
営業利益	1,319	74	△40	2,236	549
営業外収益	0	0	40	1	5
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益	1,319	74	0	2,237	554
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
学校法人会計繰入前利益	1,319	74	0	2,237	554
学校法人会計繰入金支出	1,319	74	0	2,237	554
税引前当期純利益	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0

カ 関連当事者等との取引の状況

該当なし

キ 学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

ア 経営状況の分析

(ア) 貸借対照表

令和 7 年度末の資産の部合計は、2,640,873 千円でその内訳は、有形固定資産 2,244,850 千円、特定資産 79,357 千円、その他の固定資産 128,180 千円、流動資産 188,486 千円であった。このうち運用資産残高(現金預金、特定資産の合計額)は、147,335 千円で前年度から 34,073 千円増加した。

一方、負債の部合計は、218,761 千円でその内訳は、固定負債 36,648 千円、流動負債 182,113 千円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は、27,000 千円であり、前年度から 30,964 千円減少した。

また、純資産の部合計は基本金 4,385,653 千円、繰越収支差額は△1,963,541 千円の合計額の 2,422,112 千円で前年度から 67,619 千円減少した。

(イ) 事業活動収支

教育活動収支の学生生徒等納付金は、聖ヶ丘保育専門学校の学生数が減少したものの、認定こども園に移行した育和幼稚園の基本保育料を新規計上したことにより、増加した。また、経常費等補助金は、聖ヶ丘保育専門学校の修学支援新制度多子減免の開始及び施設型給付施設の単価改定等により増加、教育活動収入は前年度比 105,879 千円増の 1,278,332 千円となった。一方、教育活動支出は前年度比 108,588 千円増の 1,312,210 千円となり、教育活動収支差額は、前年度比 2,709 千円増の 33,878 千円支出超過となった。支出の内訳として人件費については、給与表の改定によるベースアップ及び賞与引当金の新規計上より増加、また、教育研究経費及び管理経費については、施設設備の修繕費及び更新による減価償却額が増加となった。

教育活動外収支は、受取利息が増加したものの収益事業収入が減少したことにより、前年度比 1,757 千円減の 197 千円の収入超過となった。

経常収支差額は(教育活動収支差額、教育活動外収支差額の合計額)は、前年度比 4,466 千円増の 33,681 千円の支出超過となった。

特別収支は、学校法人会計基準の一部改正に対応するため、前年度末の賞与引当金相当額を過年度修正額に新規計上したことにより、前年度比 85,651 千円減の 33,938 千円の支出超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、67,619 千円の支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 123,441 千円の支出超過となった。

(ウ) 資金収支

令和 7 年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、1,430,243 千円となり、前年度繰越支払資金 85,593 千円を加えた収入合計は、1,515,836 千円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、設備関係支出などにより 1,447,858 千円となり、翌年度繰越支払資金は、67,978 千円となった。

イ 経営上の成果と課題、今後の方針と対応策

令和 7 年度決算は、施設関係支出及び設備関係支出について、前年度の育和幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行に伴う費用の支出がなかったことから、未収入金及び未払金が大幅に減少し、運用資産が増加した。

本学園の喫緊の課題として第一に聖ヶ丘保育専門学校の高等教育の修学支援新制度の確認申請における経営要件①経常収支差額又は②運用資産余裕額(運用資産－外部負債)と③聖ヶ丘保育専門学校の収容定員充足率を常に満たすことができるよう収支状況の改善に取り組まなければならない。そのために令和 6 年度に園児募集が低迷していた育和幼稚園を令和 7 年度から幼保連携型認定こども園に移行するため、施設整備補助金を活用した改修工事を実施。横浜市の認可を得て令和 7 年 4 月 1 日から認定こども園育和幼稚園を開園した。また、聖ヶ丘保育専門学校は令和 7 年度から男女共学とし、令和 8 年度から第二部幼稚園教員・保育士養成科の入学定員を 80 名から 40 名へ減員、さらに第一部保育士養成科の令和 9 年度入学生から学生募集を停止した。このことにより、学生募集活動の効率化と人員削減も可能となり、収支の改善に大きく寄与する。しかし、いずれの取り組みも完成年度に至ってい

ないので聖ヶ丘保育専門学校の中途退学者の削減を行い、収容定員充足率維持に努めなければならない。

次に各施設の施設設備の老朽化による修繕や更新が毎年度発生することが予想される。特ににじの風保育園とひかりの風保育園の外壁改修工事は、3 年以内に実施しなければならない。そのために新たな補助金などの外部資金の獲得が必要となるため、情報収集に努める。

最後に少子化と物価高騰の影響により、本学園を取り巻く環境は年々厳しくなっているとともに十分な人材確保にも大変苦慮している。人材確保のため、令和 7 年度に続き、令和 8 年度も給与のベースアップを実施した。収支状況を安定させるため、将来的に聖ヶ丘保育専門学校の学費の値上げに着手することを検討する。

附属明細書

※該当事項がなし

以上